沖縄県学力定着状況調査問題作成業務委託

(様式４)

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年　　 月　　 日

沖　縄　県　知　事　殿

　　　　　　　　　　　会 社 名：

　　　　　　　　　　　住 　 　所：

　　　　　　　　　　　代 表 者： 印

誓　約　書

　私は、令和７年度沖縄県学力定着状況調査問題（令和８年度実施）作成業務委託企画提案公募要領の５に示された応募資格の要件全てを満たす者であることを誓約します。また、提出した書類に虚偽及び不正はありません。

応募資格

1. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しない。
2. 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規定第７条第２項(昭和47年７月20日告示69号)に基づく指名停止期間中の者でない。
3. 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、更正手続開始又は民事再生法手続開始の申立てがなされている者でない。
4. 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でない。
5. 労働関係法令を遵守していること。
6. 自己又は自社の役員等（実質的に経営に関わっているものを含む）が、次の各号の要件のいずれにも該当する者であること。
7. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）でない。
8. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしていない。
9. 役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。
10. 役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。
11. 役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していない。
12. 過去５年間の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と類似の契約実績を有する。